

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 18 日現在

機関番号：34416

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26882054

研究課題名(和文) 地域防災に資する災害報道のベターメントを目指した基礎的研究

研究課題名(英文) Basic Study of Improvement of Disaster Journalism for Community Activities

研究代表者

近藤 誠司 (KONDO, SEIJI)

関西大学・社会安全学部・准教授

研究者番号：60734069

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：この研究のねらいは、巨大災害に備える必要性が高まっている日本社会において、地域防災に資する災害報道のありかたを再検討することにある。そのために、メディアを単なる「情報の伝え手」から「共にコトを為す関係当事者」の立場にシフトチェンジすることの効果を検討することにした。

防災活動に取り組んでいる地域コミュニティに2年間通い、共同実践をおこなった結果、神戸市長田区真陽地区においては、小学校の校内放送といったローカルなメディアや、住民と大学の手で作出した地域限定の防災カレンダーといったミクロなメディアなどが、人々の防災意識を高め、災害報道の内容を変革するポテンシャルを有していることが示された。

研究成果の概要(英文)：As Japan faces the risk of catastrophic disaster such as Nankai Trough Earthquake, this study aimed at reconsidering disaster journalism for promoting the community-based DRR (disaster risk reduction) management. Therefore, the role of mass media was revalued as not only an information transmitter but also a partner of community activities for DRR management.

As a result of two-years action research in Shin-yo district of Kobe city, this study showed a kind of local and micro media (e.g. school public address system of an elementary school, an original calendar made by the collaborating between the residents and university students, and so on) could raise people's awareness of disaster prevention and could have some potentiality of qualitative reforms of disaster journalism for the better.

研究分野：災害情報論

キーワード：災害情報 災害報道 リアリティ マスメディア ローカルメディア 東日本大震災 南海トラフ巨大地震 アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

(1) 高度情報社会における巨大災害の対応過程では、「災害報道」の役割が重要性を増してきている。しかし、集団的過熱取材や報道格差、センセーショナルリズム、横並び、プライバシーの侵害等、積み残された課題は枚挙にいとまがない。「情報の伝え手」に対する「受け手」側の不信感は、増大の一途をたどっている。

(2) Shannon&Weaver[1]のコミュニケーション・モデルを基底として、数多くのマスコミュニケーション・モデルでは、「情報の送り手/受け手」の“二項対立図式”が踏襲されてきた。ジャーナリズム論においても同様で、「情報の送り手」は「受け手」側の事情には関与しないこと、すなわちデタッチメントの構えを堅持することが倫理的に推奨されてきた[2]。しかしこれでは、東日本大震災時のような切迫した事態に直面したとき、大勢の市民の命を守るにつながらない。

(3) 東日本大震災では、広域なエリアが停電したにもかかわらず、津波警報等の情報を多くの人々が取得していたことが明らかになっている。たとえば、内閣府・消防庁・気象庁が、避難所や仮設住宅で実施した共同調査の速報[3]では、被災地の沿岸住民の過半数は、津波情報や避難の呼びかけを『見聞きした』と答えていた。大津波警報に限ってみれば、岩手県で87%、宮城県で79%が『見聞きした』という結果となっていた。ところが、各所で「情報あれど避難せず」という事態となり、多数の水死者を出す結果となってしまった。従来から指摘されていた「情報待ち」や「行政依存」などの問題[4]を克服することができなかったと考えられる。

(4) 事態克服のひとつの糸口として、「情報の送り手」の立ち位置（ポジショナルリティ）を「共にコトを為す関係当事者」にシフトチェンジすることが求められている[4]。すなわち、ひとりメディアが事態の部外者として情報の伝達のみに従事するのではなくて、地域住民、行政、専門家、そしてメディアが一体となって「リアリティ」（その情報がどれほど切迫しているのか等、事態に内在した者同士が共有する認識）を共同で構築するという関係論的な理論モデルである。たとえば「津波警報」は、情報としては「1m~3mの津波が予想される際に発表される」という点において原理的に一意であるが、そこから得られる切迫性（リアリティ）は、地域住民同士、行政や専門家、メディア等の立場が異なる者同士では異なったものとなる。この時、互いに立場を越え「リアリティ」を共同構築するローカルな実践を行っておけば、災害報道がより適切な避難行動を促すポテンシャルが開けてくる。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、災害報道のありかたを根底から問い直し、特に津波避難行動の充実に資する災害報道の改善策（ベターメント）を検討することにある。

(2) 従来、災害対応事象というメディア・イベントにおける関係当事者間の関係性は、「情報の伝え手/受け手」という単純化された“二項対立図式”で把握されてきた。そこで本研究では、もうひとつあらたな理念モデルとして「リアリティの共同構築モデル」を提起する（図1）。これは、地域住民、行政、専門家、そしてメディアの“四項連携”によって、災害に対する危機意識等の「リアリティ」を共同で形成すれば、地域防災に資する災害報道が可能になると考える理念モデルである。

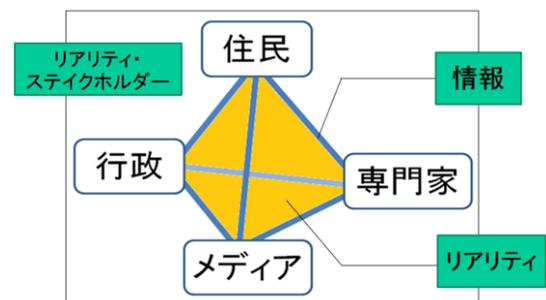


図1 リアリティの共同構築モデル
岡田・宇井 (1997) [5]を修正

(3) 津波災害の脅威に向き合う沿岸コミュニティにフィールド・エントリーして、アクション・リサーチを縦断的に展開することによって、本研究で提起した「リアリティの共同構築モデル」の妥当性を検証する。

3. 研究の方法

(1) 初年度は、メディアを“事態に内在する関係当事者”として位置付ける「リアリティの共同構築モデル」を精緻化するために、関係分野のレビューを網羅的にこなす。「(マス)コミュニケーション論については、国内外の専門図書に多様なモデルが提起されているので、その整理・検討をおこなう。また、マス・コミュニケーション学会の学会誌『マス・コミュニケーション研究』のレビューを、特に災害報道の観点から重点的に実施する。さらに、災害情報理論研究の中で、災害報道がどのように位置づけられてきたのか、どのような議論がなされてきたのか（こなかったのか）、日本災害情報学会・日本地域安全学会・日本自然災害学会といった災害関連諸学会の学会誌を網羅的にレビューすることで、明らかにしていく。

(2) 初年度後半から最終年度にかけて、本研究で提起した「リアリティの共同構築モデル」の妥当性について検討するため、神戸市

長田区真陽地区にフィールド・エントリーして、アクション・リサーチをおこなう。具体的には、当該地域コミュニティ固有のローカルなメディア（後述する）を駆使することによって、より多くの関係当事者を巻き込み、そのプロセスの中でマスメディアのポジショナリティの変容を促すことにした。

4. 研究成果

(1) 日本における災害報道研究の系譜の中で、関係当事者間の関係性に着目してモデル化を図った文献は僅少に過ぎなかった。そこで、火山学の知見を援用し(岡田・宇井, 1997) [5]、理念モデル「リアリティの共同構築モデル」の精緻化をおこなった。その成果は、「5、主な発表論文等」に示す〔図書〕①と⑥において発表することができた。

(2) 「リアリティの共同構築モデル」の妥当性について、神戸市長田区真陽地区を主なフィールドとして、検証作業を実施することができた。以下に要点を3つ示す。

① 当該地区の小学校で、平素は委員会活動の一環として実施されている校内放送において、毎週、防災コンテンツを放送する学習プログラムを継続的に実施した。原稿の作成は、大学生と放送委員児童が担い、アナウンサーは小学生がつとめるというものである。この取り組みを通して、児童のみならず、小学校の教職員や保護者、地域住民の関心が高まってきた(図2)。さらに、マスメディアの中には、事態を報道するだけのワンウェイの関係性に留まらずに、児童に助言をしたり、既存の放送内容を見直す契機としたりするところもあった。

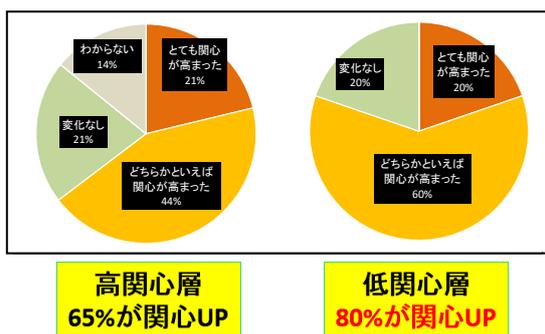


図2 小学生の防災意識の変容 (N=21)

② 当該フィールドが、地区防災計画モデル事業のモデル地区に指定されたことから、地域住民と協働して、津波避難に関するルールづくりを実施した。内容は、トランジスタメガホンというマイクロなメディアを使って、大津波警報が発表されたことを伝え合い、避難を徹底するというものである。その結果、図3に示すとおり、自主防災組織のコアメンバーの防災に対する考えが深まり、さらに、地域住民の中から取り組みに参画してもよい

という声が出るようになった(図4)。これらの取り組みを報道するマスメディアの中には、地域住民が持つリアリティに肉薄しようと、実証実験などの機会に参画するところもあった。

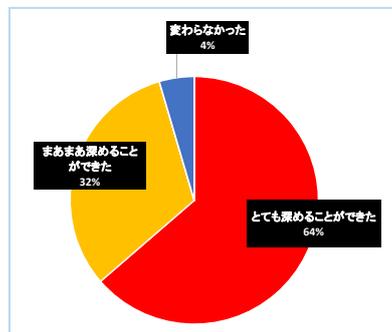


図3 コアメンバーの意識変容 (n=22)

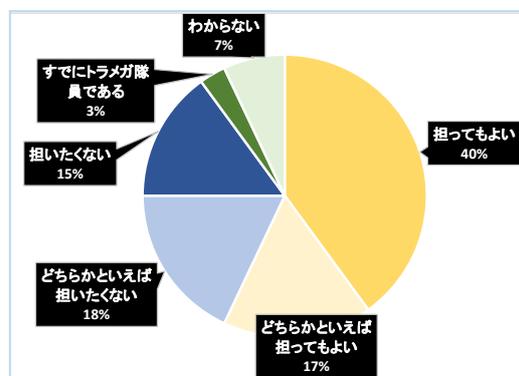


図4 地域住民の協力意向 (n=69)

③ 当該コミュニティにおける多様な防災主体を可視化するために、防災のメッセージ(ぼうさいマイ CREDO)を地域住民が掲げたオリジナル・カレンダーを制作した。この取り組みはすでに様々なメディアで取り上げられて、地区からも好評を得ているが、こうしたマイクロなメディアがどのような効果を発揮するのか、実証的な調査を実施するまでには至らなかった。カレンダーを手にした人、目にした人を対象とした調査は、2016年度に実施する計画である。また、マスメディアにおいて、同種のツールが功を奏するかに関しても、継続して調査する予定である。

<引用文献>

[1] Shannon, C. Elwood & Weaver, Warren (1949) The Mathematical Theory Communication, The University of Illinois Press. 【E・シャノン&W・ウィーバー(2009) 通信の数学的理論, 植松友彦(訳), 筑摩書房】
 [2] 林 香里 (2011) <オンナ・コドモ>のジャーナリズム ケアの倫理とともに, 岩波書店.
 [3] 内閣府・消防庁・気象庁 (2011) 東北地方太平洋沖地震の津波警報及び津波情報に関わる面談調査結果(速報), <http://www.jma.go.jp/jma/press/110>

8/08a/besshi3.pdf (2011/8/31 情報取得)
[4] 矢守克也(2013) 巨大災害のリスク・コミュニケーション 災害情報の新しいかたち, ミネルヴァ書房.
[5] 岡田 弘・宇井 忠(1997) 噴火予知と防災・減災, 「火山噴火と災害」, 東京大学出版会, pp.79-116.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

- ① 李フシン、宮本 匠、矢守克也、近藤誠司、「羅生門問題」からみた被災地の復興過程—茨城県大洗町を例に—、質的心理学研究、査読有、14巻、2015、38-54

[学会発表] (計14件)

- ① 近藤誠司、「ぼうさいマイ CREDO」のポテンシャル、日本災害情報学会、2015年10月24日、山梨大学(山梨)
- ② 近藤誠司、校内放送を活用した減災アクション・リサーチ、日本グループ・ダイナミックス学会、2015年10月11日、奈良大学(奈良)
- ③ 近藤誠司、「ぼうさいマイ CREDO」のポテンシャルに関する基礎的考察、日本質的心理学会、2015年10月4日、宮城教育大学(宮城)
- ④ 近藤誠司、災害漫画における可視化の模索—福島 3つのインビジブルを例に—、日本災害復興学会、2015年9月26日、専修大学(東京)
- ⑤ 近藤誠司、杉山高志、山内翔眞、校内放送を活用した防災学習プログラムの展開—神戸市長田区真陽小学校における実践から—、日本自然災害学会、2015年9月25日、山口大学(山口)
- ⑥ 杉山高志、近藤誠司、津波災害の地域防災実践の変容に関する一考察—神戸市長田区真陽地区を例に—、社会貢献学会、2015年8月9日、東北福祉大学(宮城)
- ⑦ 近藤誠司、杉山高志、地域防災におけるアイデンティティの変容—神戸市真陽地区の津波避難対策を例に—、地区防災計画学会、2015年3月14日、宮城県民会館(宮城)、
- ⑧ 田島 篤、近藤誠司、杉山高志、都市域における social involvement effect の検討 —情報共有ツールによるアイデンティティの変容—、社会貢献学会、2014年12月7日、神戸学院大学(兵庫)
- ⑨ 浜岡篤史、近藤誠司、津波警報をめぐるリアリティの共同構築—危機意識を可

視化するコミュニケーションツールの開発—、社会貢献学会、2014年12月7日、神戸学院大学(兵庫)

- ⑩ 近藤誠司、山内翔眞、校内放送を活用した循環型防災学習プログラムの開発、社会貢献学会、2014年12月7日、神戸学院大学(兵庫)
- ⑪ 杉山高志、近藤誠司、矢守克也、畑山満則、鈴木進吾、都市域における social involvement effect の検討 —アーティファクトに着目した津波防災実践—、日本災害情報学会、2014年10月25日、アオーレ長岡(新潟)
- ⑫ 近藤誠司、津波警報をめぐるリアリティの共同構築—危機意識を可視化するコミュニケーションツールの開発、日本自然災害学会、2014年9月24日~25日、鹿児島大学(鹿児島)
- ⑬ 近藤誠司、危機意識を可視化する—津波防災教育を支援するコミュニケーションツールの開発—、日本安全教育学会、2014年9月13日~9月14日、東北工業大学(宮城)
- ⑭ 近藤誠司、津波警報をめぐるリアリティの共同構築、日本グループ・ダイナミックス学会、2014年9月6日~9月7日、東洋大学(東京)

[図書] (計6件)

- ① 近藤誠司 他、ミネルヴァ書房、東日本大震災 復興5年目の検証 —復興過程の実態と防災・減災の展望—、2016、360(250-268)
- ② 近藤誠司 他、朝倉書房、災害情報学辞典、2016、392(242-243)
- ③ 近藤誠司 他、新曜社、現場でつくる減災学 共同実践の五つのフロンティア、2016、194(133-163)
- ④ 近藤誠司 他、真興交易医書出版部、救急医療 達人に学ぶ! 第3巻、2015、138(29-40)
- ⑤ 近藤誠司 他、ぎょうせい、「国難」となる巨大災害に備える ~東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から得た教訓と知見~、2015、646(226-227)
- ⑥ 近藤誠司 他、ミネルヴァ書房、リスク管理のための社会安全学 —自然・社会災害への対応と実践—、2015、270(210-231)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 誠司 (KONDO, Seiji)

関西大学・社会安全学部・准教授

研究者番号： 60734069